

令和2(2020)年度決算の概要をお知らせします

財政局管理課 ☎21・2364 FAX22・5903

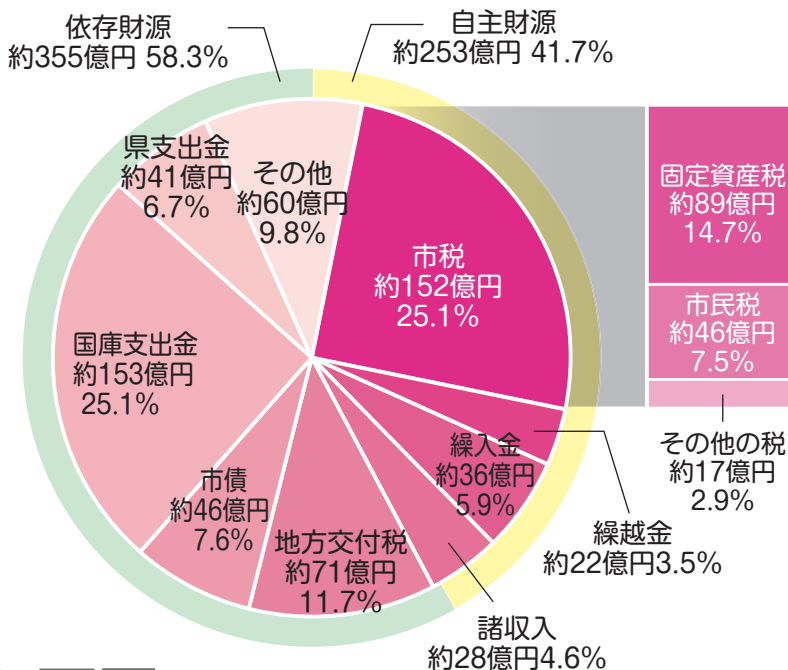
1 一般会計

一般会計は、市民サービスの提供を始めとする、行政運営の基本的な経費を経理する会計です。

歳入 608億4,388万円

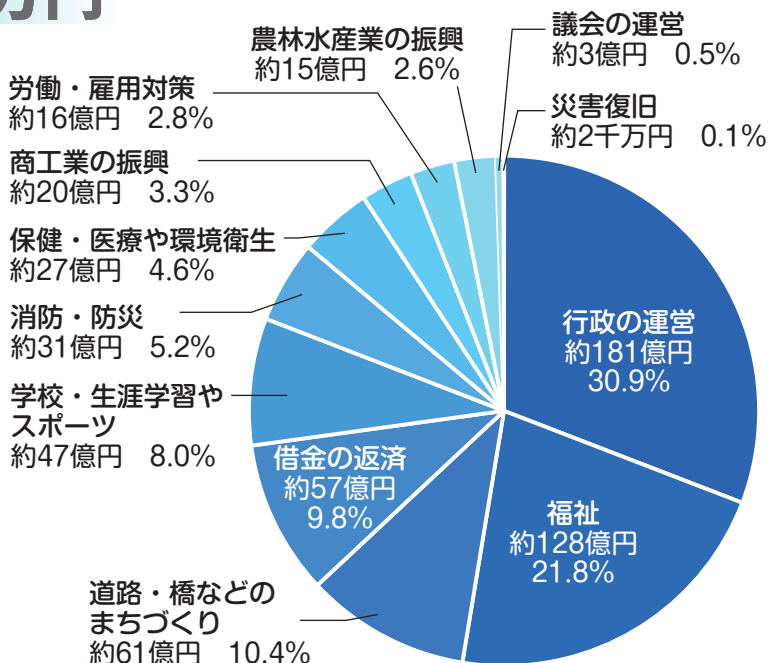
一般会計の歳入(収入)総額は
昨年度に比べて128億6,205万円
増加しました。

- 国庫支出金の増
(前年度比+102億8,980万円)
- 繰入金の増
(前年度比+19億8,839万円)
- 県支出金の増
(前年度比+3億7,663万円)



歳出 586億7,703万円

一般会計の歳出(支出)は、昨年度に比べて128億5,424万円増加しました。歳出が増加した主な要因は、令和2(2020)年度に完成した新庁舎整備事業と1人10万円を給付した特別定額給付金を始めとした新型コロナウイルス感染症対策を行ったためです。歳出を目的別に分類すると新庁舎整備事業などが含まれる行政の運営、子育て支援や高齢者医療費などの福祉、道路・橋などのまちづくり、借金の返済の順に多く使われました。



歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
608億4,388万円	586億7,703万円	21億6,685万円
歳入歳出差引額	令和3(2021)年度への繰越財源	実質収支額
21億6,685万円	1億6,404万円	20億280万円
※端数処理の関係で差し引きが合わない場合があります。		

2 一般会計で実施した重要施策で内容を拡充した主な事業

人材育成・確保

■指導補助事業

1億917万円

指導補助員 41 人を市内の小・中学校 24 校に配置しました。また、日本語指導員 3 人を任命し、日本語の指導が必要な児童生徒に指導を行いました。さらに、部活動指導員 8 人を任命し、市内の中学校 6 校に配置しました。



◀ 学習指導の補助を行う指導補助員

■看護師就職支援事業

1,970万円

市内の病院などに就職した看護師 74 人に就職助成金を交付し、病院などの看護師を確保することができました。また、市外からの転入者に助成金を加算することにより、転入を促進することができました。



◀ 病院に勤務する看護師

産業振興

■柏崎市産米ブランド化推進事業

1,016万円

米山プリンセスのブランド力を高め、高価格米市場に向けた販売戦略を強化しました。首都圏のアンテナショップや飲食店での取り扱いや、認証者への直接注文もあり、希少なブランド米として有利販売につなげることができました。



◀ 東京で販売されている米山プリンセス

■創業支援事業

318万円

創業や経営について学ぶ機会を設けることで、創業率と事業継続性の向上を図りました。創業塾（柏崎・社長のたまご塾）や創業経営相談事業などの運営補助および創業者を対象に広告宣伝費や改装費、事務所の家賃を補助しました。



◀ 柏崎・社長のたまご塾

決算情報などは「デジタル予算書」で見ることができます



パソコン・タブレット・スマートフォンでチェック!

▶ デジタル
予算書HP



デジタル予算書の特徴

- 予算や決算の事務事業と総合計画の主要施策などの情報を閲覧できる
- 施策、事務事業、予算項目などのさまざまな角度から閲覧や検索ができる
- 検索・絞り込み機能により、調べたい事業を抽出できる

3 特別会計

単位(万円)

特別会計は、保険料や使用料などの特定の収入を特定の事業に充て、一般会計と分けて経理している会計です。

	国民健康保険事業	後期高齢者医療	介護保険	土地取得事業	墓園事業
歳入総額	88億 3,390	10億 937	93億 6,369	1億 6,230	1,866
歳出総額	87億 9,116	10億 927	91億 8,935	1億 6,230	1,743
差し引き	4,274	10	1億 7,433	0	124

※端数処理の関係で差し引きが合わない場合があります。

4 企業会計

単位(万円)

公営企業は、市町村が経営する企業です。主に、利用者から頂いている使用料で運営しています。

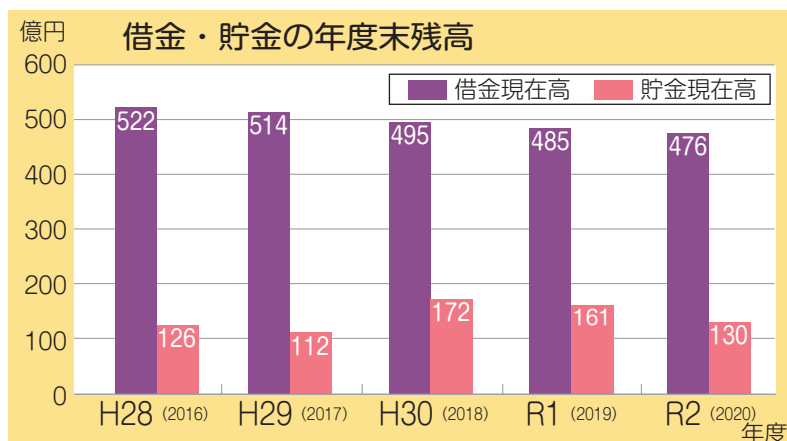
区分	水道事業	工業用水道事業	下水道事業
資産	450億 1,099	1億 9,353	906億 9,712
負債	299億 4,790	3,586	794億 1,694
資本	150億 6,309	1億 5,767	112億 8,018
企業債残高	156億 2,378	0	263億 7,408
純利益(当年度)	8,984	876	4,994

5 借金・貯金の状況

市民1人当たりの借金は約58万7千円
貯金は約16万円

令和2(2020)年度末現在の借金の残高は、475億9,321万円です。道路や学校・保育園など長期間使用する公共施設の建設には、多額の経費が必要です。借金で賄うことは、後世代の方に公平に負担してもらおう意味もあります。

一方、令和2(2020)年度末現在の貯金の残高は、130億887万円です(国民健康保険財政調整基金、介護給付費準備基金を除く)。



6 健全化判断比率・資金不足比率の状況

全ての指標で健全な水準を堅持しています

■健全化判断比率 4指標とも国の定める基準を下回り、市財政の健全性を示しています。

項目	説明	柏崎市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	標準財政規模(※1)に対する一般会計などの実質赤字額の割合	該当なし	12.14%	20.0%
連結実質赤字比率	標準財政規模に対する全会計の実質赤字額の割合	該当なし	17.14%	30.0%
実質公債費比率	標準財政規模に対する一般会計などの実質的な借入金の返済額の割合	10.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	標準財政規模に対する一般会計などの実質的な負債の残高の割合	27.9%	350.0%	—

※1：使い道が特定されず どのような経費にも使うことができるお金を安定して得ることのできる収入の規模のことです。

■資金不足比率 全ての公営企業会計において資金不足は生じていません。

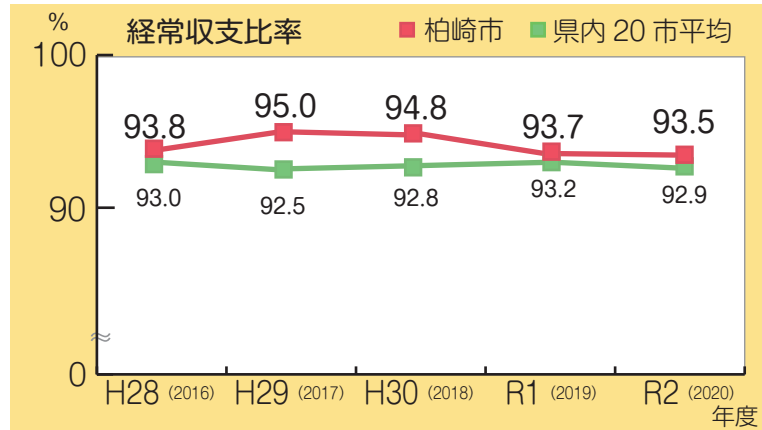
7 財政指標

実質公債費比率は着実に改善しています。経常収支比率も改善しましたが、厳しい数値で推移していることから、行財政改革の推進により財政構造の健全化に努めます。

■ 財政の弾力性は？ 経常収支比率は**93.5%**

義務的経費（人件費・扶助費・公債費）などの経常的に掛かる経費が経常的な収入に対し、どのくらいの割合を占めているか示したものが経常収支比率です。経常収支比率が低いほど、財政の弾力性・自由度があります。市の経常収支比率は93.5%です。

令和元（2019）年度と比較すると改善しています。引き続き義務的経費の削減に努めます。（県内20市平均92.9%）

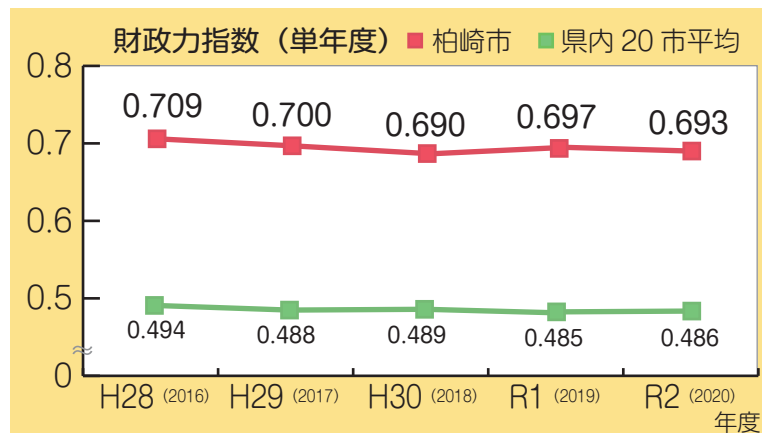


■ 財政の余裕は？ 財政力指数は**0.693**

財政力指数は、地方交付税（普通交付税）を配分するための指標で、指数が小さいほど財政力が弱く、1を下回った場合に地方交付税が交付されます。

市の財政力指数は0.693です。他市に比べ発電所立地に伴う市税の額が多いため、県内20市中、単年度では1番良く、3年平均で2番目に良い数値となっています。

（県内20市平均0.486）

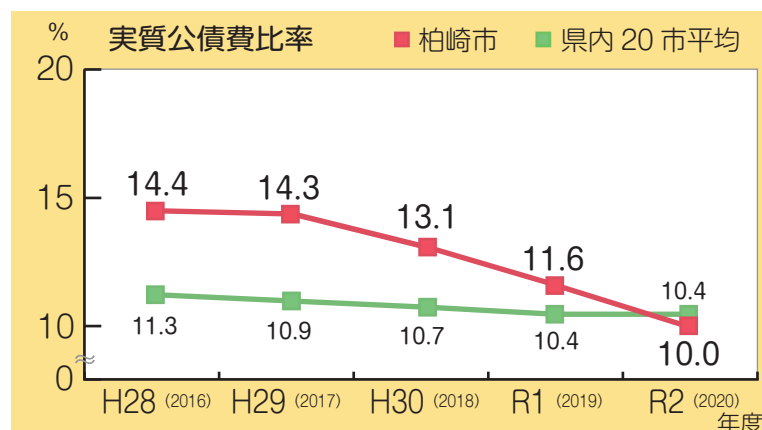


■ 借金返済の負担は？ 実質公債費比率は**10.0%**

実質公債費比率が高いほど、市の収入における借金返済の割合が高く、財政の弾力性・自由度が乏しいと言えます。

市の実質公債費比率は10.0%で、県内20市中、10番目です。数値は年々改善しています。

（県内20市平均10.4%）



8 新型コロナウイルス感染症対策

令和2（2020）年度は、27回の補正予算を計上しました。このうち新型コロナウイルス感染症対策および経済対策などに迅速に対応するための補正は23回で、事業費は、107億3,279万円でした。

主な事業を紹介します。



◀ 27回分の補正予算書

市民1人当たり10万円を支給

■ 特別定額給付金給付費 82億2,360万円

新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策として、特別定額給付金を市民1人当たり10万円支給し、家計への支援を行いました。

教育・医療現場への感染症対策

■ 感染症対策事業 3,577万円

新型コロナウイルス感染症対策として児童クラブ、私立・公立の保育園、小・中学校に必要な備品や消耗品を整備しました。
また、マスク、消毒液、防護服などの衛生資材を購入し、必要とする医療現場に配布しました。



◀ 保育園で除菌を行う様子



◀ 学校に設置した非接触型体温計

事業者支援・消費喚起

■ 緊急景気対策事業 4億6,829万円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者を支援するため、小規模事業者経営支援補助金（延べ1,909件、3億3,790万円）、小規模事業者経営継続支援補助金（延べ468件、6,380万円）を交付しました。

さらに、消費を喚起する「元気発信プロジェクト事業」として、スタンプラリー（参加店舗数387店）、はなまるクーポン（209店）、スーパーGOTOイートキャンペーン（168店）を行いました。



◀ 「スタンプラリー」の抽選会



◀ ささまざまなクーポン特典が記載された「はなまるクーポン」



◀ 3千円で5千円分の飲食チケットが購入できる「かしわざきスーパーGOTOイート」チケットの販売

9 原子力発電所立地に伴う交付金などの状況

柏崎刈羽原子力発電所の立地による主な財源は、市税（固定資産税・法人市民税・使用済核燃料税）と国や県からの交付金です。国や県からの交付金は、電源地域の振興などの目的で交付されています。

令和2（2020）年度の交付金と使用済核燃料税の金額、充当事業は次の通りです。

国からの交付金 18億135万円

■電源立地地域対策交付金	18億135万円
保育園運営事業	5億3,519万円
学校教育施設管理運営事業	3億5,400万円
中鯖石保育園整備事業	2億1,000万円
元気館管理運営事業	1億8,000万円
その他事業	5億2,216万円

県からの交付金 13億1,345万円

※端数処理の関係で合計値が合いません。

■電源立地地域対策交付金	3億8,529万円
消防署運営事業	3億3,529万円
図書館管理運営事業	5,000万円
■大規模発電用施設立地地域振興事業補助金	1億5,000万円
体育施設管理運営事業	8,300万円
地域コミュニティ活動推進事業	5,700万円
博物館運営事業	1,000万円
■原子力発電施設立地市町村振興交付金	7億6,345万円
道路新設改良事業	1億5,000万円
ごみ処理施設整備事業	1億4,000万円
バス路線確保事業	1億400万円
その他事業	3億6,945万円
■広報調査等交付金	1,472万円
原子力広報・調査費	1,472万円

使用済核燃料税 6億6,084万円

以下の事業費 24億846万円に対し
6億6,084万円（約27%）を充当しました。

■運営的経費	20億2,832万円
●原子力関係啓発対策費	
原子力安全啓発費	4,477万円
●原子力安全対策費	
原子力防災対策事業	3,012万円
災害対策事業	2,201万円
除雪援護事業	253万円
高齢者等世話付住宅生活援助員派遣事業	195万円
避難行動要支援者名簿整備事業（介護高齢課）	224万円
避難行動要支援者名簿整備事業（福祉課）	224万円
介護従事者人材確保・育成支援事業	3,845万円
介護職員就職支援事業	165万円
福祉職員支援事業	8万円

看護師就職支援事業	1,970万円
キャリアアップ支援事業	109万円
除雪オペレーター育成支援事業	20万円
非常備消防職員人件費	752万円
消防団員報酬	2,620万円
消防団員費用弁償	518万円
消防車両等管理費	1,339万円
常備消防施設管理費	7,881万円
分団活動費	821万円
常備消防施設管理費（光熱水費）	755万円
常備消防施設管理費（機械・施設保守費）	2,534万円
職員人件費	1億9,113万円
●生業安定対策費	
企業立地事業	5,251万円
商業活性化推進事業	721万円
柏崎産米ブランド化推進事業	1,016万円
誘客宣伝事業	3,740万円
海水浴場安全対策費	1,356万円
●民生安定対策費	
消融雪施設維持管理費	5,308万円
除排雪経費	4億858万円
交通安全施設等維持事業	3,759万円
除雪車両管理費	3,098万円
道路管理費	7,403万円
保育園除排雪経費	617万円
病院群輪番制病院運営費	4,018万円
医療従事者確保事業	1,970万円
休日急患診療所運営費	3,862万円
病院群輪番制病院設備整備補助事業	3,563万円
東日本大震災被災者支援費	3,044万円
東日本大震災支援経費	1万円
●発電所との共生	
環境保全事業	3,119万円
産学連携支援事業	80万円
雇用対策事業	273万円
市民活動センター振興・運営事業	3,231万円
水球のまち柏崎推進事業	1,521万円
次世代エネルギー活用推進事業	223万円
次世代エネルギー活用研究事業	2,014万円
環境共生事業	1,577万円
●少子化対策・地域の未来を託す担い手の育成	
指導補助事業	1億917万円
通学支援事業（小学校）	5,961万円
通学支援事業（中学校）	4,224万円
情報機器管理事業（小学校）	1億1,679万円
情報機器管理事業（中学校）	6,129万円
私立保育園特別保育事業補助金	9,263万円
■投資的経費	3億8,014万円
●原子力安全対策費	
常備消防車両整備事業	7,678万円
常備消防資機材整備事業	281万円
消防機械器具整備事業	400万円
●民生安定対策費	
橋りょう震災対策整備事業	3,283万円
道路改良市費事業	4,107万円
河川改修市費事業	9,983万円
交通安全施設等整備事業	1,299万円
地域安全対策施設整備事業	211万円
施設整備事業（小学校）	8,114万円
施設整備事業（中学校）	2,658万円